

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート** (公益法人用)

【対象決算年度:平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県国際化協会 (旧 財団法人長野県国際交流推進協会) (長野市大字南長野幅下692-2)		代表者	理事長 久世良三	
設立根拠	整備法	設立年	平成元年	県所管部局 (課)	観光部(国際課)
設立の沿革			設立目的(寄付行為・定款上)		
<p>オリンピック開催決定を受けて、国レベルの国際交流から地方レベルの国際交流へと流れが変わりつつある情勢の中で、県民レベルの多角的な国際交流活動に積極的に取り組む必要が増加した。</p> <p>行政主導型から民間主導型の国際交流への移行及び長野県の国際交流をリードすべき組織の必要性が高まったことから、平成元年に設立。</p> <p>平成25年4月1日公益財団法人の認可に伴い「長野県国際化協会」に名称変更(旧 財団法人長野県国際交流推進協会)</p>			<p>民間が主体となった県民レベルの多角的な国際交流、国際協力及び多文化共生を推進する諸事業を実施し、県民一人ひとりの国際感覚の醸成と諸外国との相互理解を深めるとともに、多文化共生社会の実現に資することを目的とする。</p> <p>具体的な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流、多文化共生事業の推進</li> <li>・外国籍児童支援事業(サンタ・プロジェクト)</li> <li>・多文化共生くらしのサポーター運営委員会事務局</li> </ul> <p>事業執行状況を示す主な指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・翻訳事業</li> </ul> <p>平成21年度10言語151件/平成22年度10言語115件/平成23年度9言語141件/平成24年度8言語137件</p>		
基本財産(円)	303,800,000	うち県の出 捐額(円)	240,000,000	県出捐率 (%)	79.0%
<p>主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)</p> <p>長野県市長会 18,000,000円 5.9%</p> <p>長野県町村会 12,000,000円 4.0%</p> <p>民間法人団体 33,800,000円 11.1%</p>					

\* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

役職員数	年 度		H21	H22	H23	H24	
	役員数	常 勤		1	1	1	1
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		17	17	17	17	
	うち県職員		2	2	2	2	
職員数	常 勤		2	2	2	2	
	うち県職員		0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		0	0	0	0	
	常勤職員計		3	3	3	3	
職員数	非常勤職員計		17	17	17	17	
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	
役員平均年齢	65	役員平均年収(千円)		職員平均年齢	52	職員の平均年収(千円)	

\* 次表は24年度の状況で、( )内は23年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	収 益		経 常 費 用		経 常 損 益		当 期 損 益	
	経常収益(A)	9,307	(9,856)	経常費用(B)	10,560	(12,188)	経常損益(A)-(B)	△ 1,253
経常費用(B)			経常損益(A)-(B)			当期損益	△ 1,253	-(2,332)
経常損益(A)-(B)			当期損益			公益事業比率	23.0	(21.5)
当期損益			公益事業比率			経常比率	88.1	(76.3)
公益事業比率			経常比率			人件費比率	55.4	(60.2)
経常比率			人件費比率			管理費比率	76.9	(78.4)
人件費比率			管理費比率			事業支出伸び率	△ 13.3	(△4.1)
管理費比率			事業支出伸び率			補助金等比率	40.3	(11.3)
事業支出伸び率			補助金等比率			正味財産比率	99.9	(99.9)
補助金等比率			正味財産比率			流動比率	-	-
正味財産比率			流動比率			固定比率	99.7	(98.5)
流動比率			固定比率			固定長期適合率	99.7	(98.4)
固定比率			固定長期適合率			借入金依存率	-	-
固定長期適合率			借入金依存率			補助金	2,896	(0)
借入金依存率			補助金			事業費	0	(0)
補助金			事業費			運営費	2,896	(0)
事業費			運営費			交付金	0	(0)
運営費			交付金			負担金	0	(0)
交付金			負担金			委託料	459	(935)
負担金			委託料			貸付金	0	(0)
委託料			貸付金			出捐金	0	(0)
貸付金			出捐金			損失補償年度 未残高	0	(0)
出捐金			損失補償年度 未残高			人件費関係費 用(再掲)	2,896	(0)
損失補償年度 未残高			人件費関係費 用(再掲)					
人件費関係費 用(再掲)								

民間(NPO含む)との競合状況

国際交流や国際協力の分野で活動する団体は年々増加しているが、各団体とも比較的規模が小さく、活動範囲が限定されていることから、幅広い情報提供、各団体との連携・情報交換・相互支援を図るなどの総合的な事業を行う分野での競合はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	民間主導の団体として運営しつつ、必要な県関与の実施		
改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
平成16年	改革基本方針策定「県関与の廃止(県職員の派遣及人件費補助を廃止)」	平成15年度末	県職員派遣を廃止(2名)した
平成16年度～	県関与の段階的見直し	平成16年度中	国際課職員の職免による事務補助を実施した
平成20年1月	改革基本方針「民間主導の団体として運営」	平成17年度末 平成18年度末 平成19年度末	人件費補助を廃止した 民間主導の団体運営 自主事業での収入源の拡充
平成24年2月	改革基本方針「民間主導の団体として運営しつつ、必要な県関与の実施」	平成24年度～	県による運営費補助

経営計画等の策定状況	公益法人改革に則した経営計画の策定を行う。
情報公開の取組状況	情報公開要領に基づき、県に準じて公開(H14～) 決算情報を公開(長野県行政情報センターで閲覧可能)
公益法人制度改革への取組状況	平成25年3月22日公益財団法人認定取得、平成25年4月1日登記完了

監査等結果	<p>【平成23年度 包括外部監査における監査人の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度には収支がほぼゼロとなり、平成24年度には資金ショート恐れがある中で、改革基本方針の再検討が必要であった。改革基本方針を見直したことは特に問題はないと考える。</li> <li>・長野県に住む外国人はますます増加することが予想されている中で、県からの援助も含め当協会を今後どのように考えるかは県にとっても重要な問題と考える。</li> </ul>
-------	--

団体の課題等	<p>〔団体記載欄〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度から、県の運営費補助が再開されたことにより、ひっ迫していた財政状況は改善されつつある。</li> <li>・法人の大きな課題である賛助会員の募集、基本財産の効率的な運用、翻訳事業の拡大及びHP広告収入の増加等、財源確保に向けた自助努力については、一定の効果が確認できるものの、引き続き全力で対応する必要があり、効率的な事業執行にも配慮していく。</li> <li>・25年度当初の公益財団法人への移行を機に、全県をカバーするネットワーク中枢の役割を果たすべく、さらに関係団体、行政機関とも連携を密にして団体機能の充実強化を図っていく。</li> </ul>	<p>〔県記載欄〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県による運営費補助は、協会の最大限の自助努力を前提としており、平成23年度包括外部監査報告書で指摘されているとおり、協会の事業執行状況、収益確保対策などの目標達成状況を、常時モニタリングしている。</li> <li>同報告書で言及されたとおり、外国籍県民への支援策を実施する使命を協会が担っており、県が進める多文化共生の推進に当たり、協会の位置づけを明確化する。</li> <li>公益財団法人に移行し、新たに理事長を民間企業から迎えたことを機に、市町村に対し協会が行う事業・担うべき役割を改めて周知するため、市町村担当部署への訪問を行うほか、賛助会員の確保のための企業訪問を行い、安定した収入確保に努める必要がある。</li> </ul>
--------	---	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人 長野県国際化協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	6,318	9,856	9,307
	うち基本財産運用益	3,166	2,829	2,704
	うち受取会費	704	677	693
	うち事業収益	1,540	5,761	1,763
	うち受取補助金等	719	360	3,756
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	0	0	2,896
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	8,275	12,188	10,560
	うち事業費	1,784	5,103	2,431
	うち公益事業費	1,784	5,103	2,163
	うち給料手当	0	0	268
	うち管理費	6,491	7,085	8,128
	うち役員報酬	0	0	0
うち給料手当	4,984	5,322	5,856	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 1,957	△ 2,332	△ 1,253	
経常外増減の部	経常外収益(D)	0	0	0
	経常外費用(E)	0	0	0
	経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0
	一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 1,957	△ 2,332	△ 1,253
一般正味財産期首残高(H)	312,907	310,950	308,618	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	310,950	308,618	307,365	
指定増減正味の部財産	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	0	0	0
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 1,957	△ 2,332	△ 1,253	
正味財産期首残高(N)	312,907	310,950	308,618	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	310,950	308,618	307,365	

② 貸借対照表

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産	流動資産	4,691	1,763	925
	うち現金預金	4,691	1,763	925
	固定資産	306,369	306,970	306,543
	基本財産	303,800	303,800	303,800
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	2,530	2,595	2,294
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	753	848	974
	その他の固定資産	39	575	449
資産合計	311,060	308,733	307,468	
負債	流動負債	110	115	103
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	81	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	110	115	103	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	310,950	308,618	307,365
	うち基本財産への充当額	303,800	303,800	303,800
うち特定資産への充当額	2,530	2,595	2,294	
正味財産合計	310,950	308,618	307,365	
負債及び正味財産合計	311,060	308,733	307,468	